

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年2月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	27,011	27,500-31,500
	TOPIX(ポイント)	1,892	1,840-2,240

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	34,168	34,000-38,000
	S&P500(ポイント)	4,350	4,450-4,850

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.140	0.05-0.35

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		1.873	1.6-2.4

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,907	1,850-2,050

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,778	1,820-1,980

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		114.63	112-120
ユーロ		128.81	125-137

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		81.55	79-89
ブラジルリアル		21.10	17.5-22.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年1月26日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日経平均株価は大幅下落、不安定な相場続く

1月の日経平均株価は前月末比6.2%下落しました（～26日）。月初は堅調な米株の流れを受け高値圏で推移、116円/\$台まで円安が進んだことも輸出株の支援材料となりました。その後は国内の新型コロナ感染拡大や米金融引き締めを懸念し、上値を切り下げる展開が続きました。月末はウクライナを巡る地政学リスクが浮上、2021年8月に付けた昨年来安値（27,013円）を更新しました。

バリュー株優位の展開が続くか注目

当面は米金融政策動向やコロナ感染状況等で上値の重い展開が続く一方、TOPIXの12ヵ月先予想EPSは高水準にあるなど堅調な業績面が下値を支えるとみまます。他方、TOPIXのバリュー指数対グロース指数は低下傾向にありましたが、年初から巻き返しています。米10年実質金利と概ね連動する傾向にあり、米金融当局による利上げや資産縮小の動きが進展し金利上昇となれば、バリュー株優位の展開が続く可能性はあるとみまます。（田村）

米国

想定以上の金融引締め必要との見方が支配

1月のNYダウは▲7.7%（～26日）と大幅安となりました。米FRB（連邦準備理事会）は今年、3回利上げという従来見立て以上に金融引締めが必要、との見方で長期金利が上昇、ハイテク等グロース株を軟化させました。また、ロシアのウクライナ侵攻を懸念しアメリカが政府関係者の同地からの退避命令を出すなど市場の緊張感を高めたことも、投資家のリスク回避志向を煽りました。

実質金利上昇でグロース株には試練

2月の米株も厳しさを増すと注視しています。昨年株式市場をけん引したグロース株は年初来既に2割近い下落をみせるなど調整が続いています。1月物価指標も沈静化の兆しはみえず、更に強まる金融引締め観測が実質金利を押し上げるだろうとみています。昨年10-12月期決算は、目下S&P500構成銘柄の約2割が発表を終え、EPS（1株当り利益）は前年同期比約20%超と好調も、引き続きグロース株は難局に置かれると警戒しています。（徳岡）

【図1】年明け以降はバリュー株が持ち直す



注）直近値は2021年11月24日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

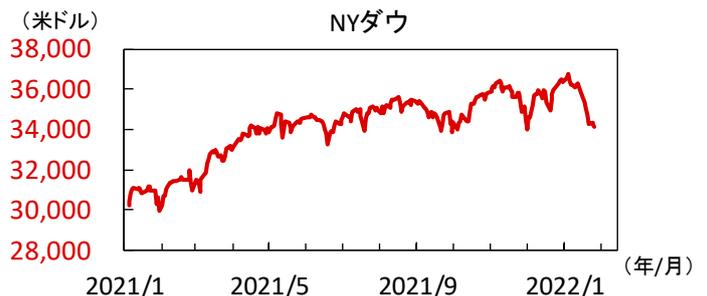
日本 TOPIXバリュー・グロース比率と米10年実質金利



注）直近値は2022年1月26日時点、いずれも月末値を使用。米10年実質金利は10年債利回りー期待インフレ率で算出。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】2022年は一桁成長予想



注）直近値は2022年1月26日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国S&P500 EPS(1株当り利益)成長率
実績と予想(前年同期比)

注）直近値は2022年1月26日時点。予想はI/B/E/Sによる。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

日本

米長期金利上昇を受け、国内金利は上昇

1月の10年債利回りは前月末から0.07%上昇しました（～26日）。上旬は米金融引き締めへの警戒感が強まる中、米長期金利上昇に伴って国内金利も上昇。中旬には一部報道を受け日銀の金融緩和修正観測が浮上、一時0.15%台と昨年2月以来の水準を付ける場面もありました。下旬はウクライナを巡る地政学リスク等が嫌気され、安全資産への逃避で金利は小幅に低下しました。

日銀は金融政策を維持、低金利環境は続く

米FRB（連邦準備理事会）による金融引き締めで米長期金利上昇が続く可能性はあり、国内金利も上振れ余地があるとみます。他方、日銀は1月政策決定会で現行政策を維持。会合前に金融緩和修正観測浮上も、黒田総裁は会合後の記者会見で政策変更を否定し、2%物価目標に向け粘り強く緩和を続ける姿勢を強調しました。当面は日銀による長短金利操作の下で、10年債利回りは許容変動幅（±0.25%）での推移が続くと考えます。（田村）

米国

10年国債利回りは一時1.9%

1月の米10年国債利回りは一時1.9%を付けるなど上昇しました。米FRB（連邦準備理事会）は今年、3回利上げという従来見立て以上に金融引締めが必要、との見方が広がりました。流動性の吸収（FRBバランスシートの縮小）も早期に実施との見方も長期金利を上昇させました。但し、ロシアのウクライナ侵攻懸念など、地政学リスクの高まりはリスク回避姿勢を強め、金利は低下しました。

流動性の吸収は金利機能の正常化

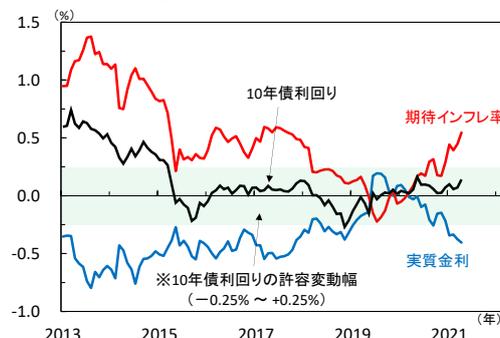
米10年国債利回りは上昇、長短金利差は拡大するとみえています。足元の長短金利差縮小は、急速な金融引締めによる景気腰折れ危惧を反映との声があるも、5年など中期金利の上昇と整合的ではないでしょう。流動性の吸収は、金融引締めによる物価抑制効果と共に、特に長期金利の中立的水準への回帰が目的とみえています。このため、FRBバランスシート縮小の議論が深まれば、長期金利上昇を通じ長短金利差も拡大するとみえています。（徳岡）

【図3】10年債利回りは上昇もレンジ内で推移



注) 直近値は2022年1月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 10年債利回り、期待インフレ率、実質金利



注) 10年債利回り、期待インフレ率（ブレイク・イーブン・インフレ率10年）は2022年1月26日時点、月末値を使用。実質金利は10年債利回りー期待インフレ率で算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】バランスシート縮小は長期金利を押し上げへ



注) 直近値は2022年1月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 FRB長期均衡金利 - 10年後1ヵ月金利
長短金利差、政策金利



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドル金利上昇も地政学リスクでドル高失速

1月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は一進一退の動き、一方ドル円は年初\$1=116円超える展開も、その後は円高となりました。米金融政策の明確な引き締め転換受け、ドル金利上昇がドル高を促しました。中下旬にかけロシアのウクライナ侵攻懸念が高まると、投資家のリスク回避が高まり円買戻しが優勢へ、ドル円は\$1=113円中盤をかすめる円高の展開となりました。

米金利上昇がドル高をサポート

2月の実効ドルやドル円は、ドル高傾向が強まるとみえています。米1月FOMC（連邦公開市場委員会）は、事実上3月の利上げ開始をほぼ確実にし、市場参加者の今年4回超の利上げ予想にも寛容な姿勢を示しました。このため、日米金利差をはじめ、主要国との金利格差はドル買いを促す展開になるとみえています。但し、ロシアによるウクライナへの侵攻懸念など、地政学リスクの高まりはリスク回避の円買いを強めるとみえています。（徳岡）



ユーロ

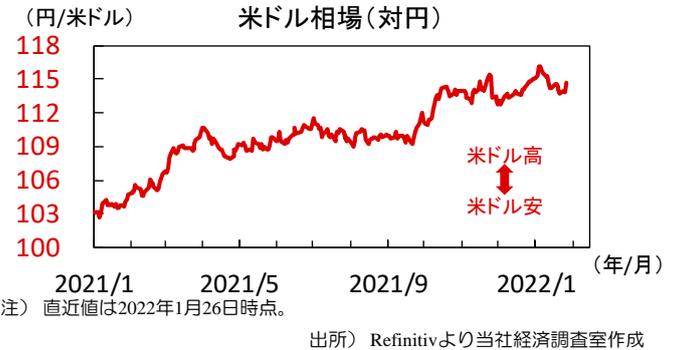
米金融引締め加速観測が強まり、ユーロ安に

1月のユーロ・ドルの月間騰落率（～26日）は▲1.2%と下落。域内での新型コロナ・オミクロン株の感染急拡大による景気下押しへの過度な懸念は後退し、1月前半には一時約2ヵ月ぶりのユーロ高水準を回復。しかし、米FRB（連邦準備理事会）が、3月の利上げ開始や金融引締めの加速を示唆すると、ECB（欧州中央銀行）との金融政策正常化ペースの差が意識され、再度ユーロ安が進行しています

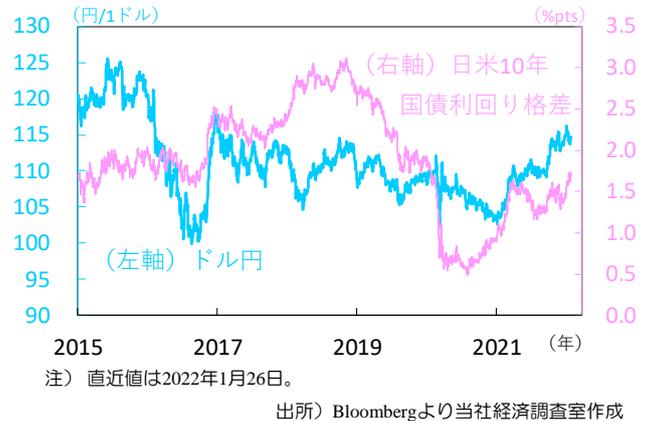
ECBの金融政策姿勢に注視

ECBは、インフレ加速は一時的との見解を堅持し、2022年内の利上げ実施には消極的な姿勢を維持も、物価動向を巡る不透明感への警戒を強めており、2月政策理事会にて金融政策正常化への慎重姿勢を後退させる可能性も浮上。先行きの域内景気への回復期待も相まって、ECBによる金融政策正常化の前倒し観測の高まりに伴って、ユーロ相場は上昇基調に転じそうです。（吉永）

【図5】ドル金利上昇でドル高進行を予想



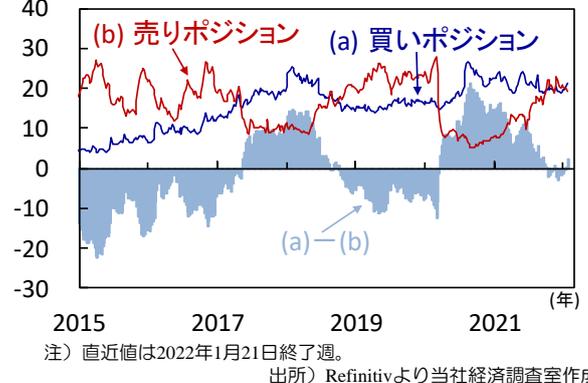
日米10年国債利回り格差とドル円



【図6】ユーロ相場は上昇基調へ反転か



CFTC ユーロの非商業部門の取組



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

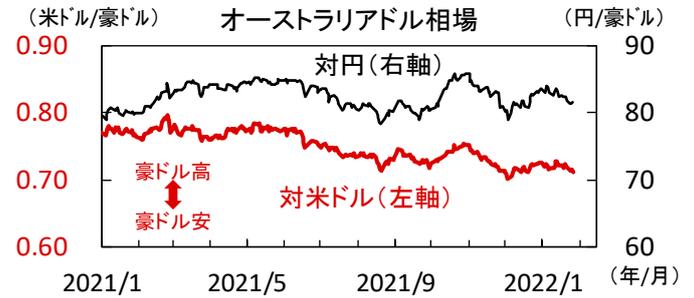
リスク回避姿勢が強まるなか軟調

1月(～25日)の豪ドルは対円で▲2.5%、対米ドルで▲2.0%となりました。オミクロン変異株の世界的な感染拡大が世界経済の先行きに影を落とし、市場参加者のリスク回避姿勢が強まるなか、豪ドルを買い進み難い地合いが続きました。20日に公表された昨年12月の豪失業率は約13年ぶりの低水準となり、早期利上げ観測が強まり豪ドルは上昇するも、一時的なものに留まりました。

市場の不安定さ続くも豪ドルは底堅い動きに

オミクロン変異株感染拡大の勢いが衰えない中、市場ではリスク回避姿勢が一段と強まり、豪ドルは上値の重い動きが続いています。今後も米国の金融政策正常化を巡り神経質な動きとなり、市場のボラティリティーが増す展開が予想されます。一方で、豪ドル相場の逆風となっていた中国経済の減速懸念が景気支援策により緩和に向かい、鉄鉱石などの資源価格が上昇する事で、豪ドル相場は底堅い動きとなる見通しです。(向吉)

【図7】資源価格上昇が豪ドル相場を下支え

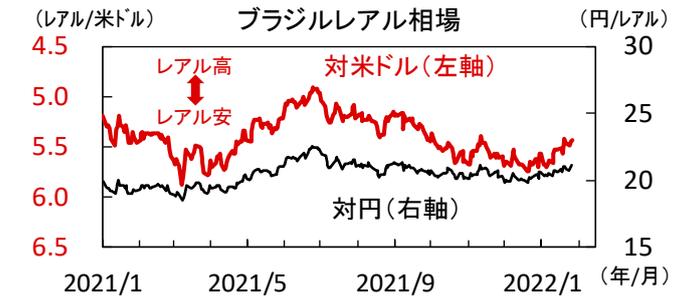


注) 直近値は2022年1月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2022年1月26日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】1月にレアルは対米ドルで+4.1%と堅調



注) 直近値は2022年1月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成



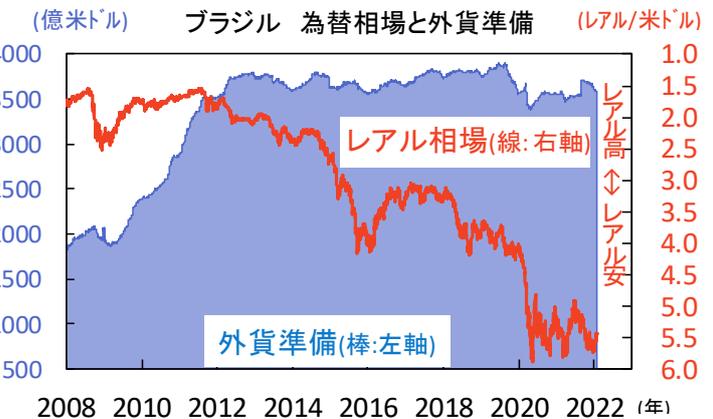
ブラジルレアル

実質金利プラス見通しから堅調に推移

レアルは1月初より26日にかけて対米ドルで+4.1%と上昇しました。利上げが続く中でインフレ率がピークを打ち、実質金利がプラスになるという見通しから足元資金の流入が続き相場を支えました。もっとも、今後は、米FRBを中心とした世界的な金融引き締めに伴う新興国市場からの資金流出圧力や、同国景気の低迷の見通しが、レアル相場の重しになるとみられます。

大統領選挙の先行き不透明感が相場の重しに

今年10月に大統領選挙を控え、ルラ元大統領(在任期間2003～10年)の支持率は現職のボルソナロ大統領を大きく引き離しており、市場は同氏の勝利を予想。1月下旬には、ルラ氏が中道派のアルキミン氏を副大統領候補とする意向を発表し、ルラ氏の左派色が薄れるとの期待感からレアルは上昇しました。今後、選挙運動が本格化する過程では相場変動の高まりに注意が必要です。(松本)



注) 直近値は2021年11月24日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

東証リート指数は大幅下落

1月の東証REIT指数は前月末比7.7%下落しました（～26日）。月初は堅調に推移した一方、その後は下落傾向が続きました。20日には終値が1,839.09と昨年2月以来の安値を付けました。米長期金利上昇で株式市場が軟調だった影響や、国内の新型コロナ感染急拡大による景気回復後ずれや公募増資に伴う短期的な需給悪化等が懸念され、投資家のリスク回避的な動きに押されました。

目先は上値の重い展開を予想

米金融政策動向を巡り金融市場が不安定な中、リートも上値の重い展開が続く可能性はありそうです。他方、国内の低金利環境下でリートの配当利回りは高く、金融機関の運用先として選好されやすいとみえます。加えて、都心5区オフィスの平均賃料は17カ月連続減少も、空室率は2カ月連続低下とオフィス市況は改善の兆しが見られます。コロナ感染収束で経済正常化が進み、賃料が下げ止まればリート市場の支援材料になるとみえます。（田村）

米国

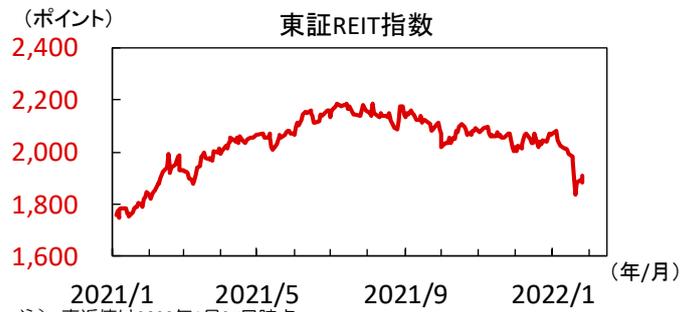
長期金利上昇が重石に

1月のS&P米国リート指数は▲7.7%と下落（26日時点）、昨年堅調だった産業用リート等が軟調でした。昨年12月の米FOMC（連邦公開市場委員会）による資産購入策の縮小加速や、今年3回の利上げ見通し等、金融引締めへの転換で長期金利が上昇した事が響きました。昨年12月消費者物価上昇率（前年比+7.0%）、同年12月小売売上高（前月比▲1.9%）の軟化も重石となりました。

金利は上昇、ホテルなどの復調に期待

2月の米国リート市場は、株式相場と同様、逆風に晒されるかも知れません。長期金利上昇が重石になる可能性があるためです。一方足元、新型コロナ・オミクロン変異株の感染もピークを打っており、経済活動再開に伴う復調がホテルなどのセクターで期待されるなど、業種間での好不調が顕著になる可能性があるかとみています。銘柄選択がより重要な局面となりそうです。（徳岡）

【図9】 利回り差は引き続き魅力



注) 直近値は2022年1月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 東証REIT指数と利回り差



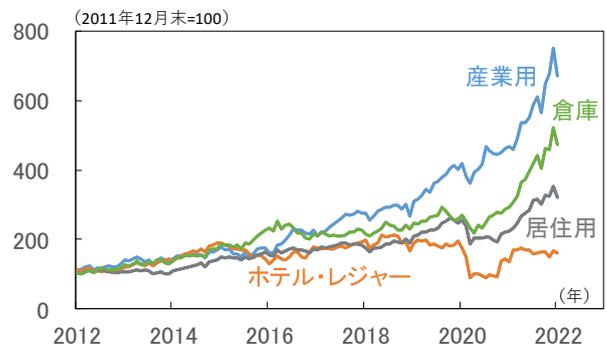
注) 直近値は2022年1月26日時点、いずれも月末値を使用。出所) Bloombergより三菱UFJ国際投信作成

【図10】 この先は銘柄選択がカギ



注) 直近値は2022年1月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート セクターリターン



注) 直近値は2022年1月25日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年2月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/30 (中) 1月 製造業PMI(政府) (中) 1月 非製造業PMI(政府) (中) 1月 製造業PMI(財新)	2/1 (日) 12月 労働関連統計 (日) 1月 新車販売台数 (米) 12月 建設支出 (米) 1月 ISM製造業景気指数 (欧) 12月 失業率 (独) 1月 失業者数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、~2日)	2 (日) 1月 マネタリーベース (米) 1月 ADP雇用統計 (欧) 1月 消費者物価 (伯) 12月 鉱工業生産	3 (米) 12月 製造業受注(確報) (米) 1月 ISMサービス業景気指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 12月 住宅建設許可件数 (豪) 12月 貿易統計	4 (米) 1月 労働省雇用統計 (独) 12月 製造業受注 (仏) 12月 鉱工業生産 (英) 1月 新車登録台数
31 (日) 12月 鉱工業生産(速報) (日) 12月 小売売上高 (日) 1月 消費者態度指数 (米) 1月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 10-12月期 実質GDP (1次速報)				5 (米) パウエルFRB議長任期
7 (日) 12月 景気先行指数 (欧) 2月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 12月 鉱工業生産	8 (日) 12月 毎月勤労統計 (日) 12月 家計調査 (日) 12月 経常収支 (日) 1月 銀行・信金貸出動向 (日) 1月 倒産件数 (日) 1月 景気ウォッチャー (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 12月 貿易収支 (豪) 1月 NAB企業景況感指数	9 (日) 1月 マネーストック (日) 1月 工作機械受注 (米) 12月 卸売在庫(確報) (独) 12月 貿易統計 (伊) 12月 鉱工業生産 (豪) 2月 消費者信頼感指数 (伯) 1月 消費者物価(IPCA) (伯) 12月 小売売上高	10 (日) 1月 国内企業物価 (米) 1月 消費者物価 (米) 1月 月次財政収支 (英) 1月 RICS住宅価格	11 (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 10-12月期 実質GDP(速報) (英) 12月 鉱工業生産 (印) 12月 鉱工業生産
14 (欧) 12月 鉱工業生産 (独) 大統領選挙	15 (日) 10-12月期 実質GDP(速報) (米) 2月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 1月 生産者物価 (欧) 2月 ZEW景況感指数 (欧) 10-12月期 実質GDP(速報) (独) 2月 ZEW景況感指数 (英) 12月 失業率(ILO基準)	16 (日) 12月 第3次産業活動指数 (米) 1月 小売売上高 (米) 1月 輸出入物価 (米) 1月 鉱工業生産 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 (米) FOMC議事録 (1月25-26日分) (英) 1月 消費者物価 (英) 1月 生産者物価 (英) 1月 小売売上高	17 (日) 1月 貿易統計 (日) 12月 機械受注 (米) 1月 住宅着工・許可件数 (豪) 1月 雇用統計 (中) 1月 生産者物価 (中) 1月 消費者物価 (豪) 1月 景気先行指数	18 (日) 1月 消費者物価(全国) (米) 1月 中古住宅販売件数 (米) 1月 景気先行指数
21 (日) 2月 製造業PMI (日) 2月 サービス業PMI (欧) 2月 製造業PMI(速報) (欧) 2月 サービス業PMI(速報)	22 (日) 1月 企業向けサービス価格 (米) 12月 S&Pコアブレンク/ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 2月 製造業PMI(速報) (米) 2月 サービス業PMI(速報) (米) 2月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 2月 ifo景況感指数	23 (独) 3月 GfK消費者信頼感指数	24 (米) 10-12月期 実質GDP (2次速報) (米) 1月 新築住宅販売件数	25 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 製造業受注(速報) (米) 1月 個人所得・消費 (米) 1月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 1月 マネーサプライ(M3) (欧) 2月 ユーロ圏景況感指数 (英) 2月 GfK消費者信頼感指数
28 (日) 1月 鉱工業生産(速報) (日) 1月 小売売上高 (米) 1月 卸売在庫(速報) (米) 2月 シカゴ購買部協会 景気指数 (印) 10-12月期 実質GDP	3/1 (日) 2月 新車販売台数 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (米) 1月 建設支出 (豪) 金融政策決定会合 (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (中) 2月 製造業PMI(財新)	2 (日) 2月 マネタリーベース (米) 2月 ADP雇用統計 (欧) 2月 消費者物価 (独) 2月 失業者数 (豪) 10-12月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合	3 (日) 2月 消費者態度指数 (米) 1月 製造業受注(確報) (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (欧) 1月 失業率 (豪) 1月 住宅建設許可件数	4 (日) 1月 労働関連統計 (米) 2月 労働省雇用統計 (独) 1月 貿易統計 (英) 1月 新車登録台数 (伯) 10-12月期 実質GDP

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

注) 直近値は2022年1月26日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	27,011.33	28,791.71	▲ 6.18
	TOPIX	1,891.85	1,992.33	▲ 5.04
米国	NYダウ(米ドル)	34,168.09	36,338.30	▲ 5.97
	S&P500	4,349.93	4,766.18	▲ 8.73
	ナスダック総合指数	13,542.12	15,644.97	▲ 13.44
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	467.31	487.80	▲ 4.20
ドイツ	DAX®指数	15,459.39	15,884.86	▲ 2.68
英国	FTSE100指数	7,469.78	7,384.54	1.15
オーストラリア	S&P/ASX200指数	6,961.60	7,444.60	▲ 6.49
香港	ハンセン指数	24,289.90	23,397.67	3.81
中国	上海総合指数	3,455.67	3,639.78	▲ 5.06
インド	S&P BSE SENSEX指数	57,858.15	58,253.82	▲ 0.68
ブラジル	ボベスパ指数	111,289.18	104,822.44	6.17
先進国	MSCI WORLD	2,979.70	3,231.73	▲ 7.80
新興国	MSCI EM	1,211.45	1,232.01	▲ 1.67
新興アジア	MSCI EM ASIA	648.52	666.11	▲ 2.64

為替(対円)	(単位:円)	直近値	12月末	騰落率%
米ドル		114.63	115.08	▲ 0.39
ユーロ		128.81	130.82	▲ 1.54
英ポンド		154.30	155.69	▲ 0.89
カナダドル		90.47	91.06	▲ 0.65
オーストラリアドル		81.55	83.55	▲ 2.39
ニュージーランドドル		76.24	78.53	▲ 2.92
中国人民幣		18.134	18.094	0.22
インドルピー		1.5298	1.5446	▲ 0.96
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7985	0.8073	▲ 1.09
タイバーツ		3.4611	3.4611	0.00
マレーシアリング		27.338	27.610	▲ 0.99
ブラジルリアル		21.097	20.652	2.15
メキシコペソ		5.521	5.613	▲ 1.64
南アフリカランド		7.477	7.189	4.00
トルコリラ		8.43	8.64	▲ 2.40
ロシアルーブル		1.4429	1.5339	▲ 5.93

国債利回り	(単位:%)	直近値	12月末	騰落幅%
日本	10年物	0.140	0.070	0.070
米国	10年物	1.873	1.512	0.361
ドイツ	10年物	▲ 0.071	▲ 0.179	0.108
英国	10年物	1.200	0.972	0.228
カナダ	10年物	1.840	1.430	0.410
オーストラリア	10年物	1.974	1.676	0.298
ニュージーランド	10年物	2.613	2.330	0.283
インド	10年物	6.662	6.454	0.208
インドネシア	10年物	6.411	6.368	0.043
ブラジル	10年物	11.000	10.310	0.690
メキシコ	10年物	7.684	7.564	0.120
南アフリカ	10年物	9.345	9.350	▲ 0.005
トルコ	10年物	21.600	23.050	▲ 1.450
ロシア	10年物	9.770	8.420	1.350

政策金利	(単位:%)	直近値	12月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	0.25	0.25	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	0.25	0.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	0.25	0.25	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	0.10	0.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	0.75	0.75	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.70	3.80	▲ 0.10
インド	レポレート	4.00	4.00	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	9.25	9.25	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	5.50	5.50	0.00
南アフリカ	レポレート	3.75	3.75	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00	14.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50	8.50	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,907.39	2,066.33	▲ 7.69
米国	S&P米国REIT指数	1,777.87	1,959.66	▲ 9.28
欧州	S&P欧州REIT指数	940.76	963.50	▲ 2.36
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,007.24	1,123.80	▲ 10.37

商品	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	87.35	75.21	16.14
金	COMEX先物(米ドル)	1,829.70	1,828.60	0.06
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	182.41	172.89	5.51
穀物	ブルームバーグ商品指数	44.29	42.07	5.28

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年1月27日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会